

製造業・非製造業両方のプラスは、四年ぶり

日本銀行金沢支店では、七月三日に北陸短観（二〇二三年六月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二五社を対象に五月二十九日から六月三十日の間に実施し、回答率は九九・七％となりました。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

二〇二三年六月調査結果の概要

北陸地区の「最近」の業況判断DI（社数構成比「良い」「悪い」）をみると、「最近」は、十五％ポイント（以下、「P」と、前回（三月調査、十三％P）から改善しました（十二％P改善）。業況の「良い超」（プラス超）は、四期連続であるほか、十五％Pは二〇一九年六月調査以来の水準であり、コロナ禍前の水準まで回復しました。製造業では、住宅や建築向けの需要の減少を指摘する声が増えましたが、自動車の供給制約緩和による受注の持ち直しや、販売価格の引き上げ、在庫調整の進捗による業況改善を指摘する先がみられます。

製造業では、能力増強や省力化を企図した大規模な生産設備の新設、太陽光発電施設などの環境対応への投資が見られるほか、新規分野や新事業への投資として、電気自動車向けの投資が一段と広がっている動きが確認されました。海外経済の不確実性は強いものの、中長期的な需要を見越した設備投資は積極的に計画されています。

価格判断DI（製造業）をみると、依然として高水準ながら、仕入価格判断、販売価格判断ともに低下しました。また、仕入価格判断の低下幅は、販売価格判断の低下幅を上回っており、川上の物価上昇が徐々に落ち着きながら、川中・川下にも浸透している様子が見えられます。

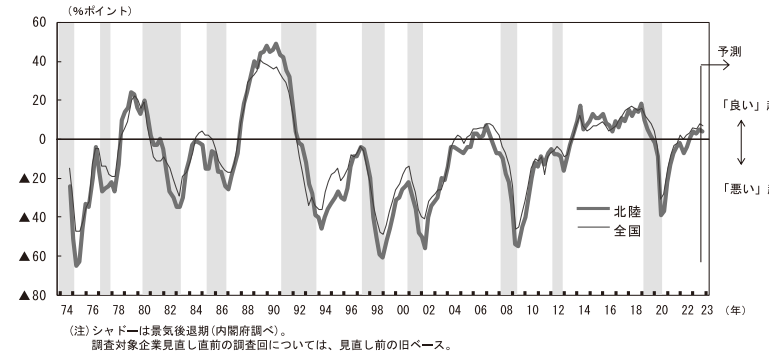
雇用人員判断DIは、▲三・一％Pの「不足超」となり、先行きも不足超幅が拡大する見込みとなっています。

企業金融面では、引き続き、資金繰り判断DIが「楽である超」となっているほか、金融機関の貸

した。非製造業では、運輸・郵便や飲食・宿泊サービスを中心に、新型コロナウイルス移行による観光需要の改善により需要が増加しているとの声が多く聞かれました。

先行きについては、全産業で十四％Pと、「最近」から▲二％Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速を受けた需要減や、電気代を含めた原材料価格の上昇に

【図表1】業況判断DI（全産業）



出態度判断も「緩い超」となっています。また、借入金利水準判断DIも上昇超幅が縮小しており、企業にとつて緩和的な金融環境が続いているとみています。

今回調査では、四年ぶりに製造業、非製造業ともに業況判断DIがプラスとなったほか、二〇二三

【図表4】経常利益

		2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	▲16.4	5.3 (▲20.6)	▲2.9 (▲11.1)	39.4 (NA)	9.3 (38.4)	▲12.7 (▲11.7)	73.0 (705.8)
	非製造業	▲23.4	NA	▲80.4 (▲84.2)	NA	NA	▲7.4 (▲84.8)	NA
	全産業	▲18.6	▲28.2 (▲21.0)	▲23.7 (▲32.6)	▲45.1 (639.2)	6.8 (▲11.7)	▲12.4 (▲34.7)	106.1 (293.3)
全国	製造業	50.7	8.0 (5.5)	24.0 (▲8.8)	▲6.8 (▲8.8)	▲1.0 (▲1.0)	▲18.1 (▲7.1)	9.0 (11.3)
	非製造業	35.8	24.0 (9.5)	31.1 (▲15.1)	18.2 (▲15.1)	▲4.9 (▲6.9)	▲1.8 (▲4.5)	▲7.7 (9.3)
	全産業	42.7	16.2 (7.6)	27.4 (▲12.5)	5.9 (▲4.2)	▲5.8 (▲4.2)	▲10.0 (▲1.2)	▲1.0 (10.2)

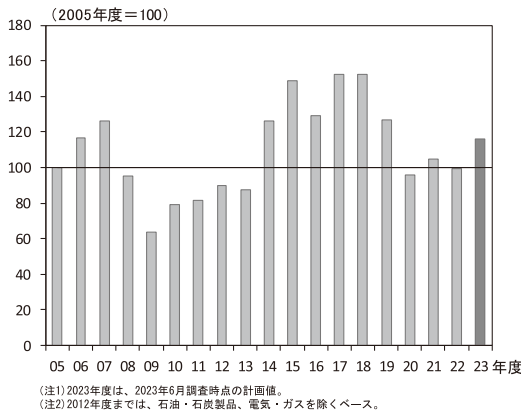
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】設備投資額

		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率	
北陸	製造業	13.1	▲11.4	▲6.1	30.2	5.8	
	非製造業	5.6	0.6	▲2.3	4.5	▲0.6	
	全産業	9.4	▲5.5	▲4.1	16.8	2.8	
全国	製造業	1.1	9.0	▲5.8	15.1	1.9	
	非製造業	▲1.9	9.3	0.3	9.9	7.7	
	全産業	▲0.8	9.2	▲2.0	11.8	5.5	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注1) 2023年度は、2023年6月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】雇用人員判断DIおよび価格判断DI

		2022/9月調査		12月調査		2023/3月調査		6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	▲20	▲25	▲24	▲24	▲16	8	▲23	▲7		
	非製造業	▲35	▲45	▲45	▲53	▲44	1	▲47	▲3		
	全産業	▲28	▲37	▲36	▲40	▲31	5	▲36	▲5		
全国	製造業	▲19	▲20	▲21	▲22	▲20	1	▲23	▲3		
	非製造業	▲34	▲38	▲40	▲42	▲40	0	▲44	▲4		
	全産業	▲28	▲31	▲32	▲34	▲32	0	▲35	▲3		

		2022/9月調査		12月調査		2023/3月調査		6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅		
北陸	販売価格判断	37	36	39	39	33	▲6	25	▲8		
	仕入価格判断	75	75	75	70	61	▲14	58	▲3		

【図表2】業況判断DI

		2022/9月調査		12月調査		2023/3月調査		6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	3	▲2	▲2	▲10	2	4	1	▲1		
	非製造業	▲2	8	6	0	8	2	5	▲3		
	全産業	1	4	3	▲4	5	2	4	▲1		
全国	製造業	0	2	▲4	▲3	▲1	3	2	3		
	非製造業	5	10	12	6	14	2	10	▲4		
	全産業	3	6	5	2	8	3	7	▲1		

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月前までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

【図表3】売上高

		2021年度		2022年度		2023年度			
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期	
北陸	製造業	8.5	2.3 (▲0.6)	3.0 (0.0)	1.6 (▲1.2)	6.1 (1.7)	4.4 (1.6)	7.9 (1.8)	
	国内	5.6	0.3 (▲1.3)	0.5 (▲0.4)	0.2 (▲2.2)	6.5 (1.3)	5.1 (1.6)	8.0 (0.9)	
	輸出	33.4	16.0 (3.8)	21.3 (2.7)	11.1 (5.0)	3.7 (4.6)	0.2 (1.6)	7.4 (7.6)	
全国	非製造業	2.4	13.4 (9.9)	16.1 (10.1)	11.1 (9.7)	1.0 (10.0)	1.9 (10.6)	0.2 (9.5)	
	全産業	5.5	7.6 (4.4)	9.0 (4.7)	6.3 (4.1)	3.6 (5.6)	3.2 (5.7)	4.0 (5.5)	
	製造業	9.7	9.8 (0.4)	10.8 (0.4)	9.0 (1.0)	2.2 (0.8)	1.9 (▲0.3)	2.5 (1.8)	
全国	非製造業	1.6	8.1 (0.6)	9.2 (0.6)	7.1 (1.0)	1.6 (1.4)	2.6 (1.5)	0.7 (1.4)	
	全産業	4.3	8.7 (0.5)	9.8 (0.5)	7.7 (1.0)	1.8 (1.2)	2.4 (0.8)	1.3 (1.5)	

(注) ()内は前回比修正率。シャドウは公表対象外（以下同じ）。

による収益環境の悪化、人手不足による需要の取りこぼしを懸念する先がみられました。

事業計画をみると、二〇二三年度の売上高（全産業（以下同じ））は、前年度比十七・六％の増収、経常利益は、同▲二・八・二％の減益となりました。二〇二三年度計画では、売上高は前年度比十三・六％、経常利益は同十六・八％と増

収増益計画となっています。この背景として、①中華圏スマホの需要回復による生産の持ち直し、②自動車の供給制約の緩和、③価格転嫁の進展などが挙げられます。

設備投資額は、二〇二三年度計画では前年度比十一・六・八％と、二桁増となりました。前回調査との対比では、十二・八％の上方修正となっています。内容を見ると、